

令和 5 年度和歌山県公営企業会計
決算審査意見書

和歌山県監査委員

和 監 委 第 5 2 号

令 和 6 年 9 月 2 日

和歌山県知事 岸 本 周 平 様

和歌山県監査委員 森 田 康 友

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 玄 素 彰 人

和歌山県監査委員 山 家 敏 宏

令和 5 年度和歌山県公営企業会計の決算
審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づいて審査に付された令和 5 年度和歌山県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度和歌山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審査の対象	
2	審査の方法	
第2	審 査 の 結 果	1
第3	審 査 の 意 見	1
第4	決 算 の 概 要	
	【こころの医療センター事業会計】	
1	事 業 の 概 要	7
2	収 支 計 画	7
3	予算及び決算の状況	8
4	経 営 成 績	9
5	剰 余 金	9
6	財 政 状 態	10
7	資 金 収 支	11
8	経 営 指 標	12
9	損益・貸借等の推移表	13
	【工 業 用 水 道 事 業 会 計】	
1	事 業 の 概 要	16
2	収 支 計 画	16
3	予算及び決算の状況	17
4	経 営 成 績	18
5	剰 余 金	18
6	財 政 状 態	19
7	資 金 収 支	20
8	経 営 指 標	21
9	損益・貸借等の推移表	22
	【土 地 造 成 事 業 会 計】	
1	事 業 の 概 要	25
2	収 支 計 画	26
3	予算及び決算の状況	26
4	経 営 成 績	27
5	剰 余 金	28
6	財 政 状 態	28
7	資 金 収 支	29
8	経 営 指 標	30

9 損益・貸借等の推移表	31
--------------	----

【流域下水道事業会計】

1 事業の概要	34
2 収支計画	34
3 予算及び決算の状況	35
4 経営成績	36
5 剰余金	36
6 財政状態	37
7 資金収支	38
8 経営指標	39
9 損益・貸借等の推移表	40

和歌山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度和歌山県公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

和歌山県立こころの医療センター事業会計

和歌山県工業用水道事業会計

和歌山県土地造成事業会計

和歌山県流域下水道事業会計

2 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度公営企業会計の決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及び剰余金等関係計算書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 経理は計数上誤りなく適正に処理されているか

(2) 事業運営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか

(3) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか

(4) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

に重点を置き、会計帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業会計決算については、審査に付された決算報告書等の決算書類、その他の関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査した結果、各事業とも地方公営企業法及び関係法規に準拠し、議会の議決に沿っておおむね適正かつ効率的になされており、決算手続、決算様式及び計数に誤りはなく、当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

第3 審査の意見

こころの医療センター事業、工業用水道事業、土地造成事業、流域下水道事業の各事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付け総務事務次官通知）」に基づく経営計画を策定し、令和5年度において、こころの医療センター事業については、第5次中期経営計画（令和4年度～令和8年度）を、工業用水道事業、土地造成事業については、経営戦略（長期経営計画）（令和2年度～令和11年度）を、流域下水道事業については、経営戦略（令和3年度～令

和12年度)を実施している。

これらの事業の運営にあたっては、公共の福祉の増進を図りながら、経営基盤強化のため収入確保・経費節減等に向けての具体的な取組と数値目標を設定し、効率的な事業経営に努力されている。今後も、経営計画及び経営戦略に沿って経営改革を推進し、収入確保や負債の縮減を図るとともに、経営の健全化に努められたい。また、大規模災害の発生に備えた防災体制の充実を図られたい。

なお、各事業会計別の審査意見は、次のとおりである。

1 こころの医療センター事業会計

(1) 決算の状況

当年度の延患者数は、77,807人(入院延患者数 52,689人、外来延患者数 25,118人)であり、前年度に比べて、入院で2,886人減少し、外来で882人増加している。

医業収益は、11億8,436万余円で、患者数の減少等による入院収益の減少等により、前年度に比べて6,612万余円減少している。

医業費用は、20億2,832万余円で、光熱水費の減少等により、前年度に比べて697万余円減少している。

よって、当年度の医業損益は、8億4,396万余円の損失となり、前年度に比べて損失額は5,914万余円増加している。

医業外収益は、10億5,084万余円となり、医業外費用は、5,220万余円である。

以上の結果、経常損益は1億5,468万余円の利益で、純利益も1億5,468万余円となり、前年度に比べて5,348万余円減少している。

前年度繰越欠損金2億148万余円と合わせて、当年度未処理欠損金は4,679万余円となり、前年度に比べて1億5,468万余円減少している。

(2) 課題及び意見

本病院は、県内の精神科医療の中核病院として、全国的にも早い段階から入院患者に対する開放的処遇を推進し、患者主体の開かれた医療を提供してきた。国の「入院医療中心から地域生活中心へ」の精神保健医療福祉施策にも対応し、患者の早期社会復帰を図るなど、作業療法、デイケア、訪問看護等を充実させ、精神医療・地域医療サービスを提供してきている。さらに、24時間体制での精神科救急の受入など救急医療体制を充実させており、平成27年度に精神科救急情報センターを設置している。

また、平成23年度に精神科急性期治療病棟から精神科救急入院料病棟に機能強化し、令和2年度からはアルコール依存症専門治療病床を開設し、令和4年度には県内で唯一の災害拠点精神科病院の指定を受けた。

外来治療については、平成23年度にうつ病に対する認知行動療法の専門外来、平成27年度に思春期外来、アルコール外来を開始した。

また、令和4年度には、思春期外来の対象年齢を引き下げ児童思春期外来とし、さらに薬物依存症専門外来を開設した。

令和4年度からは、第5次中期経営計画により事業運営され、具体的な取組として、「病院機能強化の取組」「経営改善の取組」「運営体制強化の取組」による、業務目標や収支計画について各年度の目標数値を設定するなど効率的な病院経営の推進に取り組んでいる。

令和5年度の他会計負担金は、7億3,357万余円であり、計画の6億7,664万余円より5,692万余円上回っている状況である。さらに、今後も入院患者の減少により医業収益の減少が予想されるため、他会計負担金は、引き続き計画額を上回っていくことが懸念される場所である。

令和5年度の病床利用率の実績値は計画値を下回っているため、計画に定める病床利用率の確保に努められたい。

また、第5次中期経営計画に基づき、更なる病院機能の強化、経営改善に努められたい。

さらに、中期経営計画における収支計画の確実な達成を図り、経営改善委員会を中心に1年ごとに評価を行い、一層の良質のサービスを提供しつつ持続可能な安定した病院経営に取り組まれたい。

収入の確保の観点からは、精神科救急急性期医療入院料病棟（スーパー救急病棟）等の活用による収益確保に努められたい。併せて、医業未収金については、新規発生防止対策の徹底と適切な債権管理による収納の促進を図られたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

当年度の有田川、紀の川工業用水道の年間給水量は、5,618万余m³で、前年度に比べて100.2%であり、営業収益は、6億4,163万余円と給水収益の増加等により、前年度に比べて140万余円増加している。

営業費用は、5億8,671万余円であり、退職給付費、修繕費及び動力費等が減少したことなどにより、前年度に比べて5,971万余円減少している。

よって、当年度の営業損益は5,492万余円の利益となり、前年度に比べて6,112万余円増加している。

営業外収益は、1億2,613万余円であり、営業外費用は、3,181万余円である。

以上の結果、経常損益は1億4,924万余円の利益で、純利益も1億4,924万余円となり、前年度と比べ6,035万余円増加している。

前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は3億1,924万余円となり、前年度と比べて6,035万余円増加している。

(2) 課題及び意見

工業用水道事業の令和5年度決算については、近年の厳しい経済環境の中で、閏年で給水日が1日多かったこと等により、営業収益は前年度と比べて0.2%増加している。

しかし、大口利用者の事業転換に伴う給水量の減少が懸念されるため、給水量の確保及び新規需要者の開拓等に努められたい。

工業用水は、本県にとって企業誘致の上で優位性のある大きな資源であり、老朽化に伴う施設整備に留意するとともに、今後予測される大規模地震の発生に備えての耐震化対策、豪雨による取水施設等の被害対策にも十分留意し、危機管理体制の充実を図られたい。

今後は、工業用水道事業を取り巻く現状と諸課題を踏まえ、経営戦略（長期経営計画）に基づき、一層効率的な事業運営に努められたい。

3 土地造成事業会計

(1) 決算の状況

当年度における土地の取得及び処分はなく、年度末における未処分地は 406,849 m²となっている。

その状況は、御坊工業団地 19,130 m²、雑賀崎工業団地 7,382 m²、西浜工業団地 76,564 m²、日高港工業団地 88,507 m²、御坊工業団地（熊野）215,266 m²であり、早期完売を目指しているところである。

なお、上記未処分地には、事業用借地制度を適用している土地 146,150 m²が含まれ、内訳は、御坊工業団地 19,130 m²、雑賀崎工業団地 7,382 m²、西浜工業団地 46,875 m²、日高港工業団地 72,763 m²となっている。

営業収益は、1億3,108万余円で、土地売却収益の減少等により、前年度に比べて1億2,590万余円減少している。

営業費用は、4,903万余円で、土地売却原価の減少等により、前年度に比べて1億5,986万余円減少している。

よって、当年度の営業損益は8,205万余円の利益となり、前年度に比べて3,395万余円増加している。

営業外収益は1億7,986万余円であり、営業外費用は1,202万余円である。

以上の結果、経常損益は2億4,989万余円の利益で、純利益も2億4,989万余円となり、前年度に比べて265万余円増加している。

前年度繰越欠損金123億3,820万余円を合わせて当年度未処理欠損金は120億8,831万余円となり、前年度より欠損金が2億4,989万余円減少している。

(2) 課題及び意見

土地造成事業における当年度末の企業債残高は、27億7,700万円となっている。

借換えを除いた企業債の返還については、御坊工業団地企業債3,080万円、西浜工業団地企業債1億3,970万円、日高港工業団地企業債1億170万円、御坊工業団地（熊野）企業債780万円を償還しているが、まだ企業債残高は多額に上っており、さらに企業債利息も当年度で1,187万余円となるなど、経営に影響を及ぼす要因となっている。また、平成21年度から、一般会計から1億5,700万円の補助金を受け、同年度に工業用水道事業会計から15億円を長期借入れしている。

現在、3名の人員で業務を行っており、経費の削減に努力されているところであるが、今後の元利償還を勘案すると保有土地の早期完売が課題である。

令和2年3月に経営戦略を策定し、保有土地の早期売却、企業債の早期償還に努力されているところであるが、現状では、土地価格の急激な上昇は見込めず、一般会計から土地造成事業会計への補助金の措置が講じられているところであるので、より効率的な事業経営を行うとともに、市場の動向を的確に捉えて、引き続き保有土地の早期売却に努められたい。

なお、完成土地については、「事業用借地制度（リース制度）」を全地区に導入し、土地の有効活用が図られており、今後とも売却までの間の活用について努力されたい。

4 流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

経営状況の明確化を図るため、令和元年度から地方公営企業法の一部を適用して運営を行っている。

当年度の総流入水量は、伊都処理区で 468 万余 m^3 、那賀処理区で 281 万余 m^3 であり、前年度と比べると、伊都処理区は 16 万余 m^3 、那賀処理区は 18 万余 m^3 増加している。

営業収益は 7 億 7,311 万余円で、伊都及び那賀処理区において総流入量が増加したことにより、負担金が増加したため、前年度に比べて 3,592 万余円増加している。

営業費用は 24 億 1,718 万余円で、その他営業費用の増加等により、前年度に比べて 3,099 万余円増加している。

よって、当年度の営業損益は 16 億 4,406 万余円の損失で、前年度に比べて損失額は 492 万余円減少している。

営業外収益は 17 億 5,574 万余円であり、営業外費用は 1 億 3,959 万余円である。

以上の結果、経常損益は 2,792 万余円の損失で、純損失も 2,792 万余円となり、前年度と比べ 純利益は 2,970 万余円減少している。

前年度繰越利益剰余金 3,125 万余円を合わせて当年度末処分利益剰余金は 333 万余円となり、前年度より 2,792 万余円減少している。

(2) 課題及び意見

紀の川流域下水道伊都浄化センターは平成13年4月に供用を開始し、紀の川中流域下水道那賀浄化センターは平成20年12月に供用を開始したものであり、今後、施設の老朽化による改築及び修繕費用等の増加が見込まれている。

従前より耐用年数を経過した施設については改築・更新を実施していたが、下水道施設全体における中長期的な老朽化の進展状況を予測し、適正な点検・調査により良好な施設状態を維持しつつライフサイクルコストの低減や事業費の平準化を図ること等を目的に、平成29年度より下水道ストックマネジメント計画を策定し、計画に基づく老朽化対策を実施しているところである。

流域下水道は、県民にとって欠かせない重要なインフラであるが、将来的には施設の老朽化に加え、人口減少に伴う使用料の減少が予想される状況である。そのため、下水道接続人口が経営戦略の見通しより下回らないように市町と十分協議するなど努力さ

りたい。さらに今後は、経営戦略に基づき、新たな収入確保策や適正な負担金単価の検討並びに更なる維持管理・更新費用の削減を図り、持続可能な下水道の運営を行うよう努力されたい。

第4 決算の概要

【こころの医療センター事業会計】

1 事業の概要

こころの医療センター事業は、昭和39年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されている。

診療科目は、精神科及び内科。許可病床数は300床（精神科300床）で稼働病床数は248床である。

当年度の延べ患者数は、77,807人（うち入院52,689人、外来25,118人）で、前年度に比べて、入院で2,886人減少し、外来で882人増加している。

また、患者数を1日当たりの平均でみると、入院患者で144人、外来患者で103人となっている。

過去3か年における診療患者数の実績は、次表のとおりである。

診療患者数の実績

区 分	令和5年度 A		令和4年度 B		令和3年度 C		前年度対比 延患者数		
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	A-B	A/B	B/C
入 院	人 52,689	人 144	人 55,575	人 152	人 57,519	人 158	人 2,886	% 94.8	% 96.6
外 来	25,118	103	24,236	100	23,726	98	882	103.6	102.1
計	77,807	-	79,811	-	81,245	-	2,004	97.5	98.2

令和3年度の診療日数は外来で242日、入院で365日であった。

令和4年度の診療日数は外来で243日、入院で365日であった。

令和5年度の診療日数は外来で243日、入院で366日であった。

2 収支計画

第5次中期経営計画における収支計画（収益的収支）は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 計画値(A)	令和5年度 実績(B)	(B) - (A)
	千円	千円	千円
医業収益	1,189,852	1,184,361	5,491
入院収益	1,017,276	1,008,241	9,035
外来収益	168,658	169,705	1,047
その他医業収益	3,918	6,415	2,497
医業外収益	1,078,340	1,050,844	27,496
(内、他会計負担金)	676,644	733,570	56,926
収益計	2,268,192	2,235,206	32,986
医業費用	2,005,023	2,028,322	23,299
医業外費用	50,598	52,200	1,602
費用計	2,055,621	2,080,523	24,902
経常損益	212,571	154,683	57,888

実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	(B) - (A) 円	(B)/(A) %
病院事業収益	2,288,396,000	2,235,205,532	53,190,468	97.7
医 業 収 益	1,191,256,000	1,184,361,187	6,894,813	99.4
医 業 外 収 益	1,097,140,000	1,050,844,345	46,295,655	95.8
特 別 利 益	0	0	0	-

医業収益の主なものは、入院収益 1,008,241,350 円、外来収益 169,705,106 円であり、医業外収益の主なものは、他会計負担金 733,570,000 円及び建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化 288,063,716 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	不 用 額 円	執行率 %
病院事業費用	2,117,374,000	2,080,522,795	36,851,205	98.3
医 業 費 用	2,064,609,000	2,028,322,475	36,286,525	98.2
医 業 外 費 用	52,665,000	52,200,320	464,680	99.1
特 別 損 失	0	0	0	-
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

医業費用の主なものは、給与費 1,397,346,905 円、材料費 93,284,069 円、経費 356,310,332 円、減価償却費 177,806,047 円であり、医業外費用の主なものは、企業債利息 43,638,331 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	(B) - (A) 円	(B)/(A) %
資本的収入	344,301,000	342,798,746	1,502,254	99.6
他会計負担金	294,601,000	294,598,746	2,254	100.0
企 業 債	49,700,000	48,200,000	1,500,000	97.0
国庫補助金	0	0	0	-

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	執行率 %
資本的支出	393,769,000	391,848,192	0	1,920,808	99.5
建設改良費	58,638,000	56,718,046	0	1,919,954	96.7
企業債償還金	335,131,000	335,130,146	0	854	100.0

建設改良費は、病棟照明改修工事等に係る費用である。

資本的収支の不足する額 49,049,446 円は、過年度分損益勘定留保資金 49,049,446 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) =(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,184,361,187	1,250,483,047	66,121,860	5.3
医 業 費 用	2,028,322,475	2,035,300,253	6,977,778	0.3
医 業 損 益	843,961,288	784,817,206	59,144,082	7.5
医 業 外 収 益	1,050,844,345	1,052,145,390	1,301,045	0.1
医 業 外 費 用	52,200,320	59,164,563	6,964,243	11.8
経 常 損 益	154,682,737	208,163,621	53,480,884	25.7
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	154,682,737	208,163,621	53,480,884	25.7

医業収益の主なものは、入院収益 1,008,241,350 円、外来収益 169,705,106 円であり、前年度に比べ入院収益で 70,928,697 円減少し、外来収益で 7,368,704 円増加している。

医業費用の主なものは、給与費 1,397,346,905 円、材料費 93,284,069 円、経費 356,310,332 円、減価償却費 177,806,047 円であり、前年度に比べ、給与費で 6,138,316 円、減価償却費で 12,686,861 円増加し、材料費で 8,980,579 円、経費で 14,377,194 円減少している。

医業外収益の主なものは、他会計負担金 733,570,000 円である。

医業外費用の主なものは、企業債の支払利息 43,638,331 円である。

これらの結果、経常損益は 154,682,737 円の利益で、純利益も 154,682,737 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	134,767,735	0	154,682,737	19,915,002
資本金	64,212,658	0	0	64,212,658
資本剰余金	2,500,000	0	0	2,500,000
受贈財産評価額	2,500,000	0	0	2,500,000
国庫補助金	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
利益剰余金(欠損金)	201,480,393	0	154,682,737	46,797,656

利益剰余金の当年度変動額 154,682,737 円は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	64,212,658	2,500,000	46,797,656
欠損金処分数額	0	0	0
処分後残高	64,212,658	2,500,000	46,797,656 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	有 形 固 定 資 産	円 3,033,557,529	円 3,156,936,892	円 123,379,363
	無 形 固 定 資 産	134,760	134,760	0
	計	3,033,692,289	3,157,071,652	123,379,363
流動資産	現 金 預 金	109,244,538	123,392,305	14,147,767
	未 収 金	206,842,234	230,486,696	23,644,462
	貸 倒 引 当 金	9,440,293	9,441,378	1,085
	貯 蔵 品	24,049,855	19,007,253	5,042,602
	前 払 金	54,800	0	54,800
	計	330,751,134	363,444,876	32,693,742
資 産 合 計		3,364,443,423	3,520,516,528	156,073,105

有形固定資産の主なものは、建物 2,572,850,730 円である。

未収金の主なものは、当年度2月、3月分の医業収益と過年度未収金である。

(2) 負 債

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
固定負債		円	円	円
	企 業 債	2,490,137,528	2,734,004,311	243,866,783
	計	2,490,137,528	2,734,004,311	243,866,783
流動負債	企 業 債	357,366,783	400,430,146	43,063,363
	リ ー ス 債 務	0	1,983,016	1,983,016
	未 払 金	95,488,675	102,830,761	7,342,086
	引 当 金	88,700,422	86,126,544	2,573,878
	そ の 他 流 動 負 債	8,747,075	8,155,939	591,136
	計	550,302,955	599,526,406	49,223,451
繰延収益	長 期 前 受 金	901,439,195	898,529,115	2,910,080
	収 益 化 累 計 額	597,351,257	576,775,569	20,575,688
	計	304,087,938	321,753,546	17,665,608
負 債 合 計		3,344,528,421	3,655,284,263	310,755,842

前年度に比べて固定負債が 243,866,783 円減少している主な理由は、企業債の償還によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	円 64,212,658	円 64,212,658	円 0
	計	64,212,658	64,212,658	0
剰余金	資 本 剰 余 金	2,500,000	2,500,000	0
	利 益 剰 余 金	46,797,656	201,480,393	154,682,737
	計	44,297,656	198,980,393	154,682,737
資 本 合 計		19,915,002	134,767,735	154,682,737

資本剰余金は、全額、受贈財産評価額である。

利益剰余金は前年度に比べ 154,682,737 円の増加となっている。これは、当年度純利益に伴う欠損金の減少によるものである。

7 資金収支

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
受 入 資 金		円 2,282,463,507	円 2,544,368,828	円 261,905,321
		2,282,463,507	2,544,368,828	261,905,321
支 払 資 金		2,296,611,274	2,513,420,017	216,808,743
収 支 差 額		14,147,767	30,948,811	45,096,578

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 2,282,463,507 円、支払った資金は 2,296,611,274 円であり、収支差額は 14,147,767 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
自己資本構成比率	9.6%	5.3%	0.8%	36.2%	比率が高い程良い
固定資産対長期資本比率	107.8%	108.1%	109.0%	80.0%	100%以下が望ましい
固定比率	936.3%	1688.4%	11113.4%	190.4%	100%以下が望ましい
流動比率	60.1%	60.6%	56.5%	224.4%	理想比率は200%以上
回転率					
自己資本回転率	4.64回	15.68回	8.20回	1.50回	
損益に対する各種比率					
総収益対総費用比率	107.4%	109.9%	112.2%	103.4%	100%以上が利益
医業収益対医業費用比率	58.4%	61.4%	63.6%	85.5%	100%以上が利益
病床利用率	48.0%	50.8%	52.5%	62.8%	
患者1人1日あたり診療収入					
入 院	19,136円	19,418円	18,967円	23,046円	
外 来	6,756円	6,698円	6,839円	8,706円	
医業収益対職員給与費	118.0%	111.3%	108.9%	82.0%	100%以下が良い
医業収益対医療材料費	7.7%	8.0%	6.9%	6.0%	少ない程良い
投薬薬品使用効率	122.0%	112.2%	113.5%	126.7%	100%以上が粗利益
(注) 1 全国平均の ～ は、都道府県立病院の平均であり、一般病院を含む。(地方公営企業年鑑より)					
2 全国平均の病床利用率以下は、都道府県立27病院を含む32の精神科病院の平均である。					
* 計算式					
自己資本構成比率 (自己資本 / 負債資本合計) × 100					
固定資産対長期資本比率 (固定資産 / 自己資本 + 固定負債) × 100					
固定比率 (固定資産 / 自己資本) × 100					
流動比率 (流動資産 / 流動負債) × 100					
自己資本回転率 (医業収益 / 平均自己資本)					
総収益対総費用比率 (総収益 / 総費用) × 100					
医業収益対医業費用比率 (医業収益 / 医業費用) × 100					
病床利用率 (年延入院患者数 / 年延病床数) × 100					
患者1人1日あたり診療収入					
入 院 入院収益 / 年延入院患者数					
外 来 外来収益 / 年延外来患者数					
医業収益対職員給与費 (職員給与費 / 医業収益) × 100					
医業収益対医療材料費 (医療材料費 / 医業収益) × 100					
投薬薬品使用効率 (投薬薬品収益 / 投薬薬品払出原価) × 100					

(注)自己資本 = 資本金 + 剰余金+評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首残高 + 期末残高) / 2

別 表1

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1) 医業収益	1,184,361,187	1,250,483,047	1,266,685,030	66,121,860	5.29%
入院収益	1,008,241,350	1,079,170,047	1,090,989,987	70,928,697	6.57%
外来収益	169,705,106	162,336,402	162,255,958	7,368,704	4.54%
その他医業収益	6,414,731	8,976,598	13,439,085	2,561,867	28.54%
(2) 医業費用	2,028,322,475	2,035,300,253	1,990,212,055	6,977,778	0.34%
給与費	1,397,346,905	1,391,208,589	1,380,018,115	6,138,316	0.44%
給料	664,251,356	657,005,729	662,880,641	7,245,627	1.10%
手当	409,508,763	406,562,890	394,189,963	2,945,873	0.72%
報酬	5,776,737	4,937,601	4,849,973	839,136	16.99%
法定福利費	229,109,627	236,575,825	234,030,128	7,466,198	3.16%
賞与引当金繰入額	88,700,422	86,126,544	84,067,410	2,573,878	2.99%
材料費	93,284,069	102,264,648	89,489,530	8,980,579	8.78%
薬品費	64,565,232	70,095,190	63,442,392	5,529,958	7.89%
診療材料費	26,389,749	29,875,451	22,817,377	3,485,702	11.67%
給食材料費	2,091,906	2,025,222	1,840,241	66,684	3.29%
医療消耗備品費	237,182	268,785	1,389,520	31,603	11.76%
経 費	356,310,332	370,687,526	347,249,317	14,377,194	3.88%
報償金	4,064,500	4,238,500	3,636,180	174,000	4.11%
旅費交通費	397,820	389,240	441,100	8,580	2.20%
職員被服費	2,030,457	2,054,037	2,190,503	23,580	1.15%
消耗品費	10,843,817	13,128,953	9,979,206	2,285,136	17.41%
消耗備品費	1,579,099	646,679	465,520	932,420	144.19%
光熱水費	64,161,371	83,932,432	55,504,773	19,771,061	23.56%
燃料費	21,382,360	20,493,887	17,916,339	888,473	4.34%
印刷製本費	391,479	346,236	353,331	45,243	13.07%
修繕費	8,989,518	12,852,501	17,053,357	3,862,983	30.06%
保険料	1,537,931	1,667,851	1,565,239	129,920	7.79%
賃借料	2,026,752	1,841,116	1,687,241	185,636	10.08%
通信運搬費	2,624,345	2,666,562	2,522,987	42,217	1.58%
委託料	230,619,691	222,107,867	227,178,247	8,511,824	3.83%
諸会費	1,308,000	1,310,200	1,330,000	2,200	0.17%
貸倒引当金繰入額	293,025	195	50,196	293,220	150369.23%
雑費	4,060,167	3,011,660	5,475,490	1,048,507	34.81%
減価償却費	177,806,047	165,119,186	170,706,171	12,686,861	7.68%
資産減耗費	728,485	3,957,945	1,365,606	3,229,460	81.59%
研究研修費	2,846,637	2,062,359	1,383,316	784,278	38.03%
謝金	312,666	103,750	90,060	208,916	201.36%
図書費	685,419	817,599	593,136	132,180	16.17%
旅費	1,483,552	666,010	429,620	817,542	122.75%
研究雑費	365,000	475,000	270,500	110,000	23.16%
(3) 医業損益 (1) - (2)	843,961,288	784,817,206	723,527,025	59,144,082	7.54%
(4) 医業外収益	1,050,844,345	1,052,145,390	1,033,762,344	1,301,045	0.12%
他会計負担金	733,570,000	701,559,315	653,316,627	32,010,685	4.56%
長期前受金戻入	24,200,638	22,596,396	22,444,387	1,604,242	7.10%
患者外給食収益	2,010	4,690	4,690	2,680	57.14%
その他医業外収益	293,071,697	327,984,989	357,996,640	34,913,292	10.64%
(5) 医業外費用	52,200,320	59,164,563	60,214,408	6,964,243	11.77%
支払利息及び企業債取扱諸費	43,638,331	47,971,172	52,653,058	4,332,841	9.03%
企業債利息	43,638,331	47,971,172	52,653,058	4,332,841	9.03%
雑損失	8,561,989	11,193,391	7,561,350	2,631,402	23.51%
(6) 経常損益 (3)+(4)-(5)	154,682,737	208,163,621	250,020,911	53,480,884	25.69%
(7) 特別利益	0	0	0	0	-
(8) 特別損失	0	0	0	0	-
(9) 当年度純利益 (6)+(7)-(8)	154,682,737	208,163,621	250,020,911	53,480,884	25.69%
(10) 前年度繰越欠損金	201,480,393	409,644,014	659,664,925	208,163,621	50.82%
(11) 当年度未処理欠損金(10) - (9)	46,797,656	201,480,393	409,644,014	154,682,737	76.77%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,235,205,532	2,302,628,437	2,300,447,374	67,422,905	2.93%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,080,522,795	2,094,464,816	2,050,426,463	13,942,021	0.67%
欠損金処理額	0	0	0	0	-
資本剰余金繰入額	0	0	0	0	-
翌年度繰越欠損金	46,797,656	201,480,393	409,644,014	154,682,737	76.77%

別表 2

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1)固定資産	3,033,692,289	3,157,071,652	3,059,920,763	123,379,363	3.91 %
有形固定資産	3,033,557,529	3,156,936,892	3,059,786,003	123,379,363	3.91 %
土地	26,876,061	26,876,061	26,876,061	0	0.00 %
建物	2,572,850,730	2,695,965,945	2,513,776,305	123,115,215	4.57 %
構築物	206,673,408	219,008,329	231,611,421	12,334,921	5.63 %
器械備品	194,314,661	205,896,964	189,010,828	11,582,303	5.63 %
車両	846,669	1,628,465	2,567,131	781,796	48.01 %
リース資産	0	2,083,128	4,166,257	2,083,128	皆減
建設仮勘定	31,996,000	5,478,000	91,778,000	26,518,000	484.08 %
(参考)減価償却累計額	5,972,833,520	5,800,886,077	5,703,828,026	171,947,443	2.96 %
無形固定資産	134,760	134,760	134,760	0	0.00 %
(2)流動資産	330,751,134	363,444,876	329,146,902	32,693,742	9.00 %
現金預金	109,244,538	123,392,305	92,443,494	14,147,767	11.47 %
未収金	206,842,234	230,486,696	226,111,213	23,644,462	10.26 %
貸倒引当金	9,440,293	9,441,378	9,623,003	1,085	0.01 %
貯蔵品	24,049,855	19,007,253	20,215,198	5,042,602	26.53 %
前払金	54,800	0	0	54,800	皆増
* 資産合計	3,364,443,423	3,520,516,528	3,389,067,665	156,073,105	4.43 %
(3)固定負債	2,490,137,528	2,734,004,311	2,834,217,473	243,866,783	8.92 %
企業債	2,490,137,528	2,734,004,311	2,832,234,457	243,866,783	8.92 %
リース債務	0	0	1,983,016	0	-
(4)流動負債	550,302,955	599,526,406	582,383,846	49,223,451	8.21 %
企業債	357,366,783	400,430,146	421,137,520	43,063,363	10.75 %
リース債務	0	1,983,016	2,125,641	1,983,016	皆減
未払金	95,488,675	102,830,761	66,558,518	7,342,086	7.14 %
引当金	88,700,422	86,126,544	84,067,410	2,573,878	2.99 %
その他流動負債	8,747,075	8,155,939	8,494,757	591,136	7.25 %
(5)繰延収益	304,087,938	321,753,546	315,397,702	17,665,608	5.49 %
長期前受金	901,439,195	898,529,115	882,651,375	2,910,080	0.32 %
長期前受金収益化累計額	597,351,257	576,775,569	567,253,673	20,575,688	3.57 %
* 負債合計	3,344,528,421	3,655,284,263	3,731,999,021	310,755,842	8.50 %
(6)資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
固有資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
(7)剰余金	44,297,656	198,980,393	407,144,014	154,682,737	77.74 %
資本剰余金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
受贈財産評価額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
利益剰余金	46,797,656	201,480,393	409,644,014	154,682,737	76.77 %
当年度未処理欠損金	46,797,656	201,480,393	409,644,014	154,682,737	76.77 %
* 負債・資本合計	3,364,443,423	3,520,516,528	3,389,067,665	156,073,105	4.43 %

別表 3

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減(5 - 4)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	154,682,737	208,163,621	53,480,884
減価償却費	177,806,047	165,119,186	12,686,861
貸倒引当金の増減額	1,085	181,625	180,540
賞与引当金の増減額	2,573,878	2,059,134	514,744
長期前受金戻入	24,200,638	22,596,396	1,604,242
支払利息	43,638,331	48,028,403	4,390,072
固定資産除却費	308,346	3,582,165	3,273,819
未収金の増減額	23,644,462	4,375,483	28,019,945
貯蔵品の増減額	5,042,602	1,207,945	6,250,547
未払金の増減額	1,886,280	2,783,432	897,152
その他流動負債の増減額	536,336	338,818	875,154
小 計	375,832,092	403,451,564	27,619,472
利息の支払額	43,638,331	48,028,403	4,390,072
業務活動によるキャッシュ・フロー計	332,193,761	355,423,161	23,229,400
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	63,784,760	232,366,700	168,581,940
一般会計からの繰入金による収入	6,535,030	28,952,240	22,417,210
投資活動によるキャッシュ・フロー計	57,249,730	203,414,460	146,164,730
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	48,200,000	236,900,000	188,700,000
企業債の償還による支出	335,130,146	355,837,520	20,707,374
リース債務の返済による支出	2,161,652	2,122,370	39,282
財務活動によるキャッシュ・フロー計	289,091,798	121,059,890	168,031,908
資金増減額	14,147,767	30,948,811	45,096,578
資金期首残高	123,392,305	92,443,494	30,948,811
資金期末残高	109,244,538	123,392,305	14,147,767

【工業用水道事業会計】

1 事業の概要

有田川第1工業用水道事業は、昭和31年4月からコスモ石油ルブリカンツ(株)下津工場(旧丸善石油下津製油所)及び海南市に対し給水しており、海南市の水利権取得により、平成27年4月から受託事業として給水している。有田川第2工業用水道事業は、昭和60年11月1日有田川第3工業用水道事業に統合し、ENEOS(株)和歌山製造所、三菱電線工業(株)箕島製作所に対し給水している。紀の川第2工業用水道事業は、昭和41年7月から海南港埋立工業地帯及び和歌山市手平、小雑賀地区の工場に対し、それぞれ給水している。

当年度の有田川工業用水道、紀の川工業用水道の年間給水量は56,181,799 m³で、前年度対比100.2%となり、営業収益については705,802,986円(消費税込)で、前年度対比100.2%となっている。

過去3か年における事業所別給水量は、次表のとおりである。

事業所別給水量

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	(A) - (B)	(A)/(B)	(B)/(C)
	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
有 田 川 第 1	2,196,000	2,190,000	2,190,000	6,000	100.3	100.0
有 田 川 第 3	24,888,000	24,820,000	24,820,000	68,000	100.3	100.0
紀 の 川 第 2	29,097,799	29,069,243	29,173,665	28,556	100.1	99.6
計	56,181,799	56,079,243	56,183,665	102,556	100.2	99.8

2 収支計画

経営戦略(長期経営計画)における収支計画は、次表のとおりである。

区分	令和5年度 計画値(A)	令和5年度 実績(B)	(B) - (A)
	千円	千円	千円
営業収益	650,680	641,639	9,041
有田川第1	23,497	23,497	0
有田川第3	276,257	276,257	0
紀の川第2	350,926	341,885	9,041
営業外収益	92,864	126,131	33,267
特別利益	0	0	0
収入計	743,544	767,770	24,226
営業費用	657,218	586,716	70,502
営業外費用	3,402	31,813	28,411
特別損失	0	0	0
費用計	660,620	618,529	42,091
当年度純利益	82,924	149,241	66,317

単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	814,724,000	841,238,571	26,514,571	103.3
営 業 収 益	710,566,000	705,802,986	4,763,014	99.3
営 業 外 収 益	104,157,000	135,435,585	31,278,585	130.0
特 別 利 益	1,000	0	1,000	0.0

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、給水収益 624,962,532 円、営業雑収益 80,840,454 円であり、営業外収益の主なものは、受託事業収益 31,808,410 円、長期前受金戻入 29,399,076 円、雑収益 73,721,534 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	759,551,266	648,517,969	21,228,417	89,804,880	85.4
営 業 費 用	704,757,395	604,638,319	21,228,417	78,890,659	85.8
営 業 外 費 用	49,769,871	43,879,650	0	5,890,221	88.2
特 別 損 失	24,000	0	0	24,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、有田川事業費 180,908,510 円、紀の川事業費 172,918,520 円、管理センター費 127,381,249 円、一般管理費 123,430,040 円であり、営業外費用の主なものは、受託事業費 29,369,742 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	865,697,852	537,904,578	327,793,274	62.1
企 業 債	660,319,852	443,100,000	217,219,852	67.1
国庫補助金	205,378,000	93,078,000	112,300,000	45.3
固定資産売却代金	0	1,726,578	1,726,578	-

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,190,159,472	654,741,434	326,429,640	208,988,398	55.0
建設改良費	1,180,159,472	654,741,434	326,429,640	198,988,398	55.5
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

建設改良費の主なものは、紀の川取水施設更新 2 期工事 188,711,676 円、紀の川取水施設更新 3 期工事 310,679,360 円である。

資本的収支の不足する額 116,836,856 円は、消費税資本的収支調整額 43,495,927 円、過年度分損益勘定留保資金 73,340,929 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	641,639,115	640,230,079	1,409,036	0.2
営 業 費 用	586,716,174	646,434,969	59,718,795	9.2
営 業 損 益	54,922,941	6,204,890	61,127,831	985.2
営 業 外 収 益	126,130,773	98,803,759	27,327,014	27.7
営 業 外 費 用	31,813,185	3,714,179	28,099,006	756.5
経 常 損 益	149,240,529	88,884,690	60,355,839	67.9
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	149,240,529	88,884,690	60,355,839	67.9

営業収益の内訳は、給水収益 568,147,788 円、営業雑収益 73,491,327 円であり、前年度に比べ給水収益で 2,940,449 円増加し、営業雑収益で 1,531,413 円減少している。

営業費用の主なものは、職員給与費 203,703,098 円、減価償却費 192,270,097 円、動力費 79,434,024 円等であり、前年度に比べ、職員給与費で 28,163,329 円、動力費で 23,545,516 円減少し、減価償却費で 1,250,327 円増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 29,399,076 円、受託事業収益 29,101,439 円、雑収益 67,123,693 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息 5,129,884 円、受託事業費 26,662,771 円である。これらの結果、経常損益は 149,240,529 円で、純利益も 149,240,529 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	8,174,914,688	0	149,240,529	8,324,155,217
資本金	4,703,299,637	0	0	4,703,299,637
資本剰余金	359,826,503	0	0	359,826,503
受贈財産評価額	147,539,200	0	0	147,539,200
国庫補助金	54,445,090	0	0	54,445,090
その他資本剰余金	157,842,213	0	0	157,842,213
利益剰余金	3,111,788,548	0	149,240,529	3,261,029,077
利益積立金	171,900,000	4,500,000	0	176,400,000
建設改良積立金	2,681,003,858	84,384,690	0	2,765,388,548
未処分利益剰余金	258,884,690	88,884,690	149,240,529	319,240,529

未処分利益剰余金の当年度変動額 149,240,529 円は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	4,703,299,637	359,826,503	319,240,529
処 分 額	0	0	149,240,529
利益積立金	0	0	7,500,000
建設改良積立金	0	0	141,740,529
処分後残高	4,703,299,637	359,826,503	170,000,000 (繰越利益剰余金)

当年度の未処分利益剰余金 319,240,529 円は、利益積立金に 7,500,000 円、建設改良積立金に 141,740,529 円積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	5,167,177,309	4,766,778,568	400,398,741
無形固定資産	8,997,040	10,972,870	1,975,830
投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
計	6,676,174,349	6,277,751,438	398,422,911
流動資産			
現金預金	3,654,088,803	3,268,394,405	385,694,398
未収金	83,066,962	224,879,670	141,812,708
貯蔵品	944,010	944,010	0
前払金	14,190,000	31,590,000	17,400,000
その他流動資産	18,315	50,641	32,326
計	3,752,308,090	3,525,858,726	226,449,364
資産合計	10,428,482,439	9,803,610,164	624,872,275

投資その他の資産の 1,500,000,000 円は他会計への長期貸付金である。

(2) 負 債

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
固定負債			
企業債	932,800,000	489,700,000	443,100,000
引当金	220,162,839	198,224,276	21,938,563
退職給付引当金	204,676,839	187,900,276	16,776,563
特別修繕引当金	15,486,000	10,324,000	5,162,000
計	1,152,962,839	687,924,276	465,038,563
流動負債			
未払金	42,185,706	47,362,299	5,176,593
引当金(賞与引当金)	14,435,000	16,079,000	1,644,000
その他流動負債	149,370,721	179,819,535	30,448,814
計	205,991,427	243,260,834	37,269,407
繰延収益			
長期前受金	2,378,877,378	2,314,792,027	64,085,351
収益化累計額	1,633,504,422	1,617,281,661	16,222,761
計	745,372,956	697,510,366	47,862,590
負債合計	2,104,327,222	1,628,695,476	475,631,746

その他流動負債が前年度に比べ 30,448,814 円減少している主な理由は、工事契約保証金の減少によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
資本金	自 己 資 本 金	円 4,703,299,637	円 4,703,299,637	円 0
	計	4,703,299,637	4,703,299,637	0
剰余金	資 本 剰 余 金	359,826,503	359,826,503	0
	利 益 剰 余 金	3,261,029,077	3,111,788,548	149,240,529
	計	3,620,855,580	3,471,615,051	149,240,529
資 本 合 計		8,324,155,217	8,174,914,688	149,240,529

利益剰余金が前年度に比べ 149,240,529 円の増となっているのは、当年度純利益の計上による増加である。

7 資金収支

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
受 入 資 金		円 1,641,056,534	円 1,448,406,794	円 192,649,740
		1,641,056,534	1,448,406,794	192,649,740
支 払 資 金		1,255,362,136	1,501,934,334	246,572,198
収 支 差 額		385,694,398	53,527,540	439,221,938

(注) 各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 1,641,056,534 円、支払った資金は 1,255,362,136 円であり、資金収支差額は 385,694,398 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
自己資本構成比率	87.0%	90.5%	96.7%	73.9%	比率が高い程良い
固定資産対長期資本比率	65.3%	65.7%	63.3%	83.9%	100%以下が望ましい
固定比率	73.6%	70.8%	64.4%	108.9%	100%以下が望ましい
流動比率	1,821.6%	1,449.4%	2,255.8%	475.5%	理想比率は 200%以上
回転率					
自己資本回転率	0.07回	0.07回	0.07回	0.09回	
損益に対する各種比率					
総収益対総費用比率	124.1%	113.7%	128.5%	112.5%	100%以上が利益
営業収益対営業費用比率	109.4%	99.0%	112.5%	101.1%	100%以上が利益

(注) 全国平均は 都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)

*計算式

自己資本構成比率	$(\text{自己資本} / \text{負債資本合計}) \times 100$
固定資産対長期資本比率	$(\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債})) \times 100$
固定比率	$(\text{固定資産} / \text{自己資本}) \times 100$
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
自己資本回転率	$(\text{営業収益} / \text{平均自己資本})$
総収益対総費用比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
営業収益対営業費用比率	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首残高 + 期末残高) / 2

別表 1

(工業用水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1)営業収益	641,639,115	640,230,079	642,116,568	1,409,036	0.22%
給水収益	568,147,788	565,207,339	566,695,028	2,940,449	0.52%
有田川事業収益	299,754,000	298,935,000	298,935,000	819,000	0.27%
第1	23,497,200	23,433,000	23,433,000	64,200	0.27%
第3	276,256,800	275,502,000	275,502,000	754,800	0.27%
紀の川事業収益(第2)	268,393,788	266,272,339	267,760,028	2,121,449	0.80%
営業雑収益	73,491,327	75,022,740	75,421,540	1,531,413	2.04%
紀の川第2	73,491,327	75,022,740	75,357,594	1,531,413	2.04%
その他雑収益	0	0	63,946	0	-
(2)営業費用	586,716,174	646,434,969	570,777,338	59,718,795	9.24%
有田川事業費	174,221,038	203,603,243	192,442,565	29,382,205	14.43%
修繕費	2,539,759	4,637,917	10,608,363	2,098,158	45.24%
動力費	45,213,948	59,345,042	45,426,566	14,131,094	23.81%
水利使用料	6,877,200	6,877,200	6,877,200	0	0.00%
減価償却費	106,952,704	109,419,384	110,083,988	2,466,680	2.25%
その他	12,637,427	23,323,700	19,446,448	10,686,273	45.82%
紀の川事業費	165,026,864	164,549,988	160,808,904	476,876	0.29%
修繕費	822,410	14,719,800	10,502,360	13,897,390	94.41%
動力費	34,204,576	43,634,498	33,666,384	9,429,922	21.61%
水利使用料	5,601,200	5,601,200	5,601,200	0	0.00%
減価償却費	77,808,155	75,745,102	84,332,967	2,063,053	2.72%
その他	46,590,523	24,849,388	26,705,993	21,741,135	87.49%
管理センター費	124,464,238	126,337,292	120,489,433	1,873,054	1.48%
人件費	89,397,913	87,692,417	89,455,573	1,705,496	1.94%
報酬	2,549,194	2,308,417	2,318,468	240,777	10.43%
消耗品費	4,760,137	5,661,683	4,933,422	901,546	15.92%
旅 費	86,231	17,026	3,185	69,205	406.47%
その他	27,670,763	30,657,749	23,778,785	2,986,986	9.74%
一般管理費	123,004,034	151,944,446	97,036,436	28,940,412	19.05%
人件費	76,848,069	80,064,984	76,696,178	3,216,915	4.02%
退職給付費	37,457,116	64,109,026	11,562,996	26,651,910	41.57%
報酬	2,317,927	1,813,017	2,230,644	504,910	27.85%
消耗品費	1,162,125	1,639,046	1,842,175	476,921	29.10%
賃借料	12,000	153,000	234,420	141,000	92.16%
旅 費	229,910	269,309	306,981	39,399	14.63%
その他	4,976,887	3,896,064	4,163,042	1,080,823	27.74%
(3)営業損益 (1)-(2)	54,922,941	6,204,890	71,339,230	61,127,831	985.16%
(4)営業外収益	126,130,773	98,803,759	96,064,582	27,327,014	27.66%
受取利息	506,565	85,390	88,126	421,175	493.24%
長期前受金戻入	29,399,076	27,878,517	30,359,643	1,520,559	5.45%
受託事業収益	29,101,439	0	0	29,101,439	皆増
雑収益	67,123,693	70,839,852	65,616,813	3,716,159	5.25%
その他雑収益	67,123,693	70,839,852	65,616,813	3,716,159	5.25%
(5)営業外費用	31,813,185	3,714,179	6,381	28,099,006	756.53%
支払利息	5,129,884	1,268,806	0	3,861,078	304.31%
受託事業費	26,662,771	2,438,856	0	24,223,915	993.25%
雑損失	20,530	6,517	6,381	14,013	215.02%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	149,240,529	88,884,690	167,397,431	60,355,839	67.90%
(7)特別利益	0	0	14,101,604	0	-
(8)特別損失	0	0	14,753,363	0	-
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	149,240,529	88,884,690	166,745,672	60,355,839	67.90%
(10)前年度繰越利益剰余金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0	0.00%
(11)その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
(12)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)+(11)	319,240,529	258,884,690	336,745,672	60,355,839	23.31%
収益合計 (1)+(4)+(7)	767,769,888	739,033,838	752,282,754	28,736,050	3.89%
費用合計 (2)+(5)+(8)	618,529,359	650,149,148	585,537,082	31,619,789	4.86%
利益剰余金処分額	149,240,529	88,884,690	166,745,672	60,355,839	67.90%
利益積立金	7,500,000	4,500,000	8,400,000	3,000,000	66.67%
建設改良積立金	141,740,529	84,384,690	158,345,672	57,355,839	67.97%
翌年度繰越利益剰余金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0	0.00%

別表 2

(工業用水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1)固定資産	6,676,174,349	6,277,751,438	5,598,306,173	398,422,911	6.35%
有形固定資産	5,167,177,309	4,766,778,568	4,097,160,973	400,398,741	8.40%
土地	334,956,604	334,956,604	334,956,604	0	0.00%
建物	84,283,960	89,063,515	94,240,470	4,779,555	5.37%
構築物	3,877,361,674	3,299,305,014	2,957,142,228	578,056,660	17.52%
機械及び装置	412,715,794	422,653,307	493,542,508	9,937,513	2.35%
車両、工具等	1,842,946	2,890,248	4,250,718	1,047,302	36.24%
建設仮勘定	456,016,331	617,909,880	213,028,445	161,893,549	26.20%
(参考)減価償却累計額	6,764,882,608	6,631,134,957	6,456,226,220	133,747,651	2.02%
無形固定資産	8,997,040	10,972,870	1,145,200	1,975,830	18.01%
投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
(2)流動資産	3,752,308,090	3,525,858,726	3,392,196,854	226,449,364	6.42%
現金預金	3,654,088,803	3,268,394,405	3,321,921,945	385,694,398	11.80%
未収金	83,066,962	224,879,670	69,310,025	141,812,708	63.06%
貯蔵品	944,010	944,010	944,010	0	0.00%
前払金	14,190,000	31,590,000	0	17,400,000	55.08%
その他流動資産	18,315	50,641	20,874	32,326	63.83%
* 資産合計	10,428,482,439	9,803,610,164	8,990,503,027	624,872,275	6.37%
(3)固定負債	1,152,962,839	687,924,276	150,631,693	465,038,563	67.60%
企業債	932,800,000	489,700,000	0	443,100,000	90.48%
引当金	220,162,839	198,224,276	150,631,693	21,938,563	11.07%
退職給付引当金	204,676,839	187,900,276	145,469,693	16,776,563	8.93%
特別修繕引当金	15,486,000	10,324,000	5,162,000	5,162,000	50.00%
(4)流動負債	205,991,427	243,260,834	150,376,492	37,269,407	15.32%
未払金	42,185,706	47,362,299	92,986,580	5,176,593	10.93%
引当金	14,435,000	16,079,000	16,852,000	1,644,000	10.22%
賞与引当金	14,435,000	16,079,000	16,852,000	1,644,000	10.22%
その他流動負債	149,370,721	179,819,535	40,537,912	30,448,814	16.93%
(5)繰延収益	745,372,956	697,510,366	603,432,084	47,862,590	6.86%
長期前受金	2,378,877,378	2,314,792,027	2,195,930,709	64,085,351	2.77%
受贈財産評価額	349,166,440	349,166,440	309,293,990	0	0.00%
国庫補助金	1,285,149,446	1,221,064,095	1,142,204,505	64,085,351	5.25%
その他長期前受金	744,561,492	744,561,492	744,432,214	0	0.00%
長期前受金収益化累計	1,633,504,422	1,617,281,661	1,592,498,625	16,222,761	1.00%
* 負債合計	2,104,327,222	1,628,695,476	904,440,269	475,631,746	29.20%
(6)資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
自己資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
固有資本金	163,543,837	163,543,837	163,543,837	0	0.00%
組入資本金	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	0	0.00%
(7)剰余金	3,620,855,580	3,471,615,051	3,382,763,121	149,240,529	4.30%
資本剰余金	359,826,503	359,826,503	359,859,263	0	0.00%
受贈財産評価額	147,539,200	147,539,200	147,571,960	0	0.00%
国庫補助金	54,445,090	54,445,090	54,445,090	0	0.00%
その他	157,842,213	157,842,213	157,842,213	0	0.00%
利益剰余金	3,261,029,077	3,111,788,548	3,022,903,858	149,240,529	4.80%
利益積立金	176,400,000	171,900,000	163,500,000	4,500,000	2.62%
建設改良積立金	2,765,388,548	2,681,003,858	2,522,658,186	84,384,690	3.15%
当年度末処分利益剰余金	149,240,529	88,884,690	166,745,672	60,355,839	67.90%
過年度末処分利益剰余金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0	0.00%
* 負債資本合計	10,428,482,439	9,803,610,164	8,990,503,027	624,872,275	6.37%

別表 3

(工業用水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減(5-4)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	149,240,529	88,884,690	60,355,839
減価償却費	192,270,097	191,019,770	1,250,327
固定資産に係る過年度修正	0	368,614	368,614
退職給付引当金の増減額	16,776,563	42,430,583	25,654,020
特別修繕引当金の増減額	5,162,000	5,162,000	0
賞与引当金の増減額	1,644,000	773,000	871,000
長期前受金戻入額	16,222,761	24,783,036	8,560,275
受取利息及び受取配当金	506,565	85,390	421,175
支払利息	5,129,884	1,268,806	3,861,078
固定資産除却損	3,009,649	1,158,152	1,851,497
未収金の増減額	60,064,208	73,821,145	133,885,353
未払金の増減額	9,357,207	60,158,081	69,515,288
その他流動資産の増減額	32,326	29,767	62,093
その他流動負債の増減額	30,448,814	139,281,623	169,730,437
長期前受金の増減額	28,992,649	2,759,632	26,233,017
小 計	363,227,674	306,426,959	56,800,715
利息及び配当金の受取額	506,565	85,390	421,175
利息の支払額	5,129,884	1,268,806	3,861,078
業務活動によるキャッシュ・フロー計	358,604,355	305,243,543	53,360,812
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	582,569,824	848,471,083	265,901,259
有形固定資産の売却による収入	1,569,617	0	1,569,617
無形固定資産の取得による支出	9,836,250	0	9,836,250
無形固定資産の取得による他会計からの負担金収入	847,500	0	847,500
国庫補助金等による収入	173,979,000	0	173,979,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	416,009,957	848,471,083	432,461,126
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	443,100,000	489,700,000	46,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	443,100,000	489,700,000	46,600,000
資金増減額	385,694,398	53,527,540	439,221,938
資金期首残高	3,268,394,405	3,321,921,945	53,527,540
資金期末残高	3,654,088,803	3,268,394,405	385,694,398

【土地造成事業会計】

1 事業の概要

昭和36年4月から地方公営企業法を適用し、主に県北部臨海において工業用地の造成を行うとともに、過去には和歌山市毛見地先に海洋レクリエーション基地として民間活力を導入した人工島方式による和歌山マリーナシティの建設を行った。

また、地場産業の活性化と都市環境の改善等を図るため、和歌山下津港において、雑賀崎工業団地、西浜工業団地の都市再開発用地等の造成を行った。

日高港工業団地については、平成10年5月24日起工し、平成15年度末に工事を完了した。

一方、内陸部における造成事業は比較的小規模なもので、主として中小企業を対象とした工場用地や住宅用地及び公共用地等の造成を行ってきた。

完成している御坊工業団地、雑賀崎工業団地、西浜工業団地及び日高港工業団地については、現在、未処分地の早期完売を目指している。また、事業用借地制度を導入し、土地の有効利用を進めている。

令和5年度中の保有土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	総面積	前年度末まで 処分面積	繰越 未処分地	本年度 取得地	本年度 処分地	未処分地	企業債残高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	千円
完 成 土 地	907,788	716,205	191,583	0	0	191,583	2,558,800
御坊工業団地	261,341	242,211	19,130	0	0	19,130	569,200
雑賀崎工業団地	246,247	238,865	7,382	0	0	7,382	0
西浜工業団地	305,831	229,267	76,564	0	0	76,564	1,351,300
日高港工業団地	94,369	5,862	88,507	0	0	88,507	638,300
未 成 土 地	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	218,200
御坊工業団地(熊野)	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	218,200
合 計	1,124,360	717,511	406,849	0	0	406,849	2,777,000

面積については、小数点以下四捨五入

総面積は前年度末現在。未処分地には、事業用借地権設定契約分を含む。

2 収支計画

経営戦略（長期経営計画）における収支計画（資金収支シミュレーション）は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 計画値(A)	令和5年度 実績(B)	(B) - (A)
	千円	千円	千円
営業収益	71,990	131,084	59,094
土地売却収益	0	0	0
営業雑収益(賃貸収入)	71,990	131,084	59,094
営業外収益	177,008	179,864	2,856
総収益	248,998	310,948	61,950
営業費用	63,135	49,031	14,104
営業外費用	9,798	12,026	2,228
総費用	72,933	61,056	11,877
当年度純利益	176,065	249,891	73,826

単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
土地造成事業収益	348,785,000	310,947,730	37,837,270	89.2
営 業 収 益	168,955,000	131,083,941	37,871,059	77.6
営 業 外 収 益	179,830,000	179,863,789	33,789	100.0
特 別 利 益	0	0	0	-

営業収益の内訳は、営業雑収益 131,083,941 円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157,000,000 円、長期前受金戻入 4,613,790 円及び雑収益 18,245,150 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
土地造成事業費用	110,245,000	61,056,411	49,188,589	55.4
営 業 費 用	97,946,000	49,030,665	48,915,335	50.1
営 業 外 費 用	12,289,000	12,025,746	263,254	97.9
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

営業費用の内訳は、一般管理費 49,030,665 円である。

営業外費用の内訳は、支払利息 12,025,746 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	303,870,000	303,870,000	0	100.0
企 業 債	303,870,000	303,870,000	0	100.0

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	執行率 %
資本的支出	593,870,000	583,870,000	0	10,000,000	98.3
土地造成費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
企業債償還金	583,870,000	583,870,000	0	0	100.0

企業債償還金の内訳は、西浜工業団地で 395,300,000 円、日高港工業団地で 101,700,000 円、御坊工業団地（熊野）で 56,070,000 円、御坊工業団地で 30,800,000 円である。そのうち、借換えを除いた企業債償還金は、西浜工業団地で 139,700,000 円、日高港工業団地で 101,700,000 円、御坊工業団地（熊野）で 7,800,000 円、御坊工業団地で 30,800,000 円である。

資本的収支の不足する額 280,000,000 円は、過年度分損益勘定留保資金 94,460,111 円、当年度分損益勘定留保資金 185,539,889 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和5年度 金 額(A) 円	令和4年度 金 額(B) 円	比較増減	
			増減額(C) =(A)-(B) 円	増減率(C)/(B) %
営 業 収 益	131,083,941	256,988,598	125,904,657	49.0
営 業 費 用	49,030,665	208,894,854	159,864,189	76.5
営 業 損 益	82,053,276	48,093,744	33,959,532	70.6
営 業 外 収 益	179,863,789	178,952,002	911,787	0.5
営 業 外 費 用	12,025,746	3,247,094	8,778,652	270.4
経 常 損 益	249,891,319	223,798,652	26,092,667	11.7
特 別 利 益	0	23,435,076	23,435,076	皆減
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	249,891,319	247,233,728	2,657,591	1.1

営業収益の内訳は、事業用借地制度による借地料の営業雑収益 131,083,941 円であり、前年度に比べ、土地売却収益で 131,785,000 円減少し、営業雑収益で 5,880,343 円増加した。

営業費用の内訳は、職員給与費等の一般管理費 49,030,665 円であり、前年度に比べ土地売却原価で 114,544,893 円、職員給与費等の一般管理費で 3,914,333 円、その他営業費用（土地評価損等）で 41,404,963 円減少している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157,000,000 円、長期前受金戻入 4,613,790 円及び土地使用料等の雑収益 18,245,150 円である。

営業外費用の主なものは、西浜、日高港、御坊（熊野）及び御坊工業団地の企業債利息 11,875,746 円である。

これらの結果、経常損益は、249,891,319 円で、純利益も 249,891,319 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	1,937,149,547	0	249,891,319	1,687,258,228
資本金	7,309,271,020	0	0	7,309,271,020
資本剰余金	3,091,783,645	0	0	3,091,783,645
受贈財産評価額	3,091,783,645	0	0	3,091,783,645
利益剰余金	12,338,204,212	0	249,891,319	12,088,312,893
未処分利益剰余金	12,338,204,212	0	249,891,319	12,088,312,893

未処分利益剰余金の当年度変動額 249,891,319 円は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	7,309,271,020	3,091,783,645	12,088,312,893
処分額	0	0	0
処分後残高	7,309,271,020	3,091,783,645	12,088,312,893 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	123,740,750	128,298,040	4,557,290
無形固定資産	2,941,684	3,658,359	716,675
計	126,682,434	131,956,399	5,273,965
土地造成			
完成土地	2,466,089,072	2,466,089,072	0
未成土地	30,759,764	30,759,764	0
計	2,496,848,836	2,496,848,836	0
流動資産			
現金預金	285,342,954	319,932,649	34,589,695
未収金	37,276,362	37,487,123	210,761
その他流動資産	3,678	3,553	125
計	322,622,994	357,423,325	34,800,331
資産合計	2,946,154,264	2,986,228,560	40,074,296

未収金のうち 37,204,623 円は、事業用定期借地料である。

(2) 負 債

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
		円	円	円
固定負債	企 業 債	2,777,000,000	2,725,000,000	52,000,000
	長 期 借 入 金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
	引当金(退職給付引当金)	17,904,615	17,092,357	812,258
	そ の 他 固 定 負 債	167,166,646	167,166,646	0
	計	4,462,071,261	4,409,259,003	52,812,258
流動負債	企 業 債	0	332,000,000	332,000,000
	未 払 金	302,468	5,619,262	5,316,794
	前 受 金	44,156,157	44,354,502	198,345
	引当金(賞与引当金)	1,841,000	2,472,000	631,000
	そ の 他 流 動 負 債	1,074,856	1,092,800	17,944
	計	47,374,481	385,538,564	338,164,083
繰延収益	長 期 前 受 金	187,825,310	187,825,310	0
	収 益 化 累 計 額	63,858,560	59,244,770	4,613,790
	計	123,966,750	128,580,540	4,613,790
負 債 合 計		4,633,412,492	4,923,378,107	289,965,615

流動負債は企業債等の減少により 338,164,083 円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
		円	円	円
資本金	自 己 資 本 金	7,309,271,020	7,309,271,020	0
	計	7,309,271,020	7,309,271,020	0
剰余金	資 本 剰 余 金	3,091,783,645	3,091,783,645	0
	利 益 剰 余 金	12,088,312,893	12,338,204,212	249,891,319
	計	8,996,529,248	9,246,420,567	249,891,319
資 本 合 計		1,687,258,228	1,937,149,547	249,891,319

資本剰余金の 3,091,783,645 円は、受贈財産評価額である。

利益剰余金の前年度との差額 249,891,319 円は、当年度純利益である。

7 資金収支

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
受 入 資 金	610,259,033	2,350,285,476	1,740,026,443
支 払 資 金	644,848,728	2,378,473,180	1,733,624,452
収 支 差 額	34,589,695	28,187,704	6,401,991

(注) 各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 610,259,033 円、支払った資金は 644,848,728 円であり、資金収支差額は 34,589,695 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
自己資本構成比率	53.1%	60.6%	65.5%	65.9%	比率が高い程良い
固定資産対長期資本比率	4.4%	5.1%	4.3%	38.6%	100%以下が望ましい
固定比率	8.1%	7.3%	6.5%	55.5%	100%以下が望ましい
流動比率	681.0%	92.7%	2,807.6%	401.9%	理想比率は200%以上
回転率					
自己資本回転率	0.08回	0.13回	0.04回	0.06回	-
損益に対する各種比率					
総収益対総費用比率	509.3%	216.5%	392.6%	144.8%	100%以上が利益
営業収益対営業費用比率	267.4%	123.0%	120.4%	137.0%	100%以上が利益
* 計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より) 自己資本構成比率 (自己資本 / 負債資本合計) × 100 固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (自己資本 + 固定負債)) × 100 固定比率 (固定資産 / 自己資本) × 100 流動比率 (流動資産 / 流動負債) × 100 自己資本回転率 (営業収益 / 平均自己資本) 総収益対総費用比率 (総収益 / 総費用) × 100 営業収益対営業費用比率 (営業収益 / 営業費用) × 100					

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首残高 + 期末残高) / 2

別表 1 (土地造成事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1)営業収益	131,083,941	256,988,598	96,128,594	125,904,657	48.99%
土地売却収益	0	131,785,000	0	131,785,000	皆減
営業雑収益	131,083,941	125,203,598	96,128,594	5,880,343	4.70%
(2)営業費用	49,030,665	208,894,854	79,834,002	159,864,189	76.53%
土地売却原価	0	114,544,893	0	114,544,893	皆減
一般管理費	49,030,665	52,944,998	50,507,474	3,914,333	7.39%
給 料	11,542,800	11,372,400	12,861,600	170,400	1.50%
手当等	4,835,931	4,640,115	6,345,326	195,816	4.22%
賞与引当金繰入額	1,841,000	2,472,000	2,569,000	631,000	25.53%
退職給付費	0	0	3,818,915	0	-
法定福利費	3,490,798	3,577,680	4,123,990	86,882	2.43%
消耗品費	475,524	571,546	559,068	96,022	16.80%
修繕費	42,955	4,400	35,145	38,555	876.25%
土地維持管理費	0	6,547,200	0	6,547,200	皆減
賃借料	0	19,800	79,220	19,800	皆減
報償費	0	0	220,000	0	-
損害保険料	29,750	30,040	49,360	290	0.97%
委託料	2,373,250	400,125	1,261,750	1,973,125	493.13%
交付金	18,210,700	18,604,100	13,862,500	393,400	2.11%
通信運搬費	39,656	57,224	67,163	17,568	30.70%
旅 費	22,220	42,900	42,900	20,680	48.21%
雑 費	39,858	48,178	54,247	8,320	17.27%
減価償却費	5,273,965	4,557,290	4,557,290	716,675	15.73%
退職給付引当金	812,258	0	0	812,258	皆増
その他営業費用	0	41,404,963	29,326,528	41,404,963	皆減
(3)営業損益 (1)-(2)	82,053,276	48,093,744	16,294,592	33,959,532	70.61%
(4)営業外収益	179,863,789	178,952,002	227,043,101	911,787	0.51%
受取利息	4,849	5,876	4,464	1,027	17.48%
他会計補助金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	0	0.00%
長期前受金戻入	4,613,790	4,557,290	4,557,290	56,500	1.24%
雑収益	18,245,150	17,388,836	65,481,347	856,314	4.92%
(5)営業外費用	12,025,746	3,247,094	2,492,681	8,778,652	270.35%
支払利息	12,025,746	3,215,870	2,491,130	8,809,876	273.95%
雑損失	0	31,224	1,551	31,224	皆減
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	249,891,319	223,798,652	240,845,012	26,092,667	11.66%
(7)特別利益	0	23,435,076	0	23,435,076	皆減
(8)特別損失	0	0	0	0	-
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	249,891,319	247,233,728	240,845,012	2,657,591	1.07%
(10)前年度繰越欠損金	12,338,204,212	12,585,437,940	12,826,282,952	247,233,728	1.96%
(11)当年度未処理欠損金(10)-(9)	12,088,312,893	12,338,204,212	12,585,437,940	249,891,319	2.03%
収益合計 (1)+(4)+(7)	310,947,730	459,375,676	323,171,695	148,427,946	32.31%
費用合計 (2)+(5)+(8)	61,056,411	212,141,948	82,326,683	151,085,537	71.22%
欠損金処理額	0	0	0	0	-
翌年度繰越欠損金	12,088,312,893	12,338,204,212	12,585,437,940	249,891,319	2.03%

別表 2

(土地造成事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1)固定資産	126,682,434	131,956,399	132,930,314	5,273,965	4.00%
有形固定資産	123,740,750	128,298,040	132,855,330	4,557,290	3.55%
構築物	123,740,750	128,298,040	132,855,330	4,557,290	3.55%
(参考)減価償却累計額	63,802,060	59,244,770	54,687,480	4,557,290	7.69%
無形固定資産	2,941,684	3,658,359	74,984	716,675	19.59%
(2)土地造成	2,496,848,836	2,496,848,836	2,652,798,692	0	0.00%
完成土地	2,466,089,072	2,466,089,072	2,621,811,757	0	0.00%
未成土地	30,759,764	30,759,764	30,986,935	0	0.00%
(3)流動資産	322,622,994	357,423,325	348,981,188	34,800,331	9.74%
現金預金	285,342,954	319,932,649	348,120,353	34,589,695	10.81%
未収金	37,276,362	37,487,123	860,835	210,761	0.56%
その他流動資産	3,678	3,553	0	125	3.52%
* 資産合計	2,946,154,264	2,986,228,560	3,134,710,194	40,074,296	1.34%
(4)固定負債	4,462,071,261	4,409,259,003	5,173,808,270	52,812,258	1.20%
企業債	2,777,000,000	2,725,000,000	3,499,000,000	52,000,000	1.91%
長期借入金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
引当金	17,904,615	17,092,357	40,475,808	812,258	4.75%
退職給付引当金	17,904,615	17,092,357	40,475,808	812,258	4.75%
その他固定負債	167,166,646	167,166,646	134,332,462	0	0.00%
(5)流動負債	47,374,481	385,538,564	12,429,869	338,164,083	87.71%
企業債	0	332,000,000	0	332,000,000	皆減
未払金	302,468	5,619,262	724,745	5,316,794	94.62%
前受金	44,156,157	44,354,502	8,010,714	198,345	0.45%
引当金	1,841,000	2,472,000	2,569,000	631,000	25.53%
その他流動負債	1,074,856	1,092,800	1,125,410	17,944	1.64%
(6)繰延収益	123,966,750	128,580,540	132,855,330	4,613,790	3.59%
長期前受金	187,825,310	187,825,310	187,542,810	0	0.00%
工事負担金	91,267,810	91,267,810	91,267,810	0	0.00%
その他長期前受金	96,557,500	96,557,500	96,275,000	0	0.00%
長期前受金収益化累計額	63,858,560	59,244,770	54,687,480	4,613,790	7.79%
* 負債合計	4,633,412,492	4,923,378,107	5,319,093,469	289,965,615	5.89%
(7)資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
自己資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
固有資本金	22,855,000	22,855,000	22,855,000	0	0.00%
繰入資本金	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	0	0.00%
組入資本金	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	0	0.00%
(8)剰余金	8,996,529,248	9,246,420,567	9,493,654,295	249,891,319	2.70%
資本剰余金	3,091,783,645	3,091,783,645	3,091,783,645	0	0.00%
利益剰余金	12,088,312,893	12,338,204,212	12,585,437,940	249,891,319	2.03%
当年度未処理欠損金	12,088,312,893	12,338,204,212	12,585,437,940	249,891,319	2.03%
* 負債資本合計	2,946,154,264	2,986,228,560	3,134,710,194	40,074,296	1.34%

別表 3

(土地造成事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減(5 - 4)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	249,891,319	247,233,728	2,657,591
減価償却費	5,273,965	4,557,290	716,675
土地売却原価	0	114,544,893	114,544,893
土地評価損	0	41,404,963	41,404,963
退職給付引当金の増減額	812,258	23,383,451	24,195,709
賞与引当金の増減額	631,000	97,000	534,000
長期前受金	0	282,500	282,500
長期前受金戻入額	4,613,790	4,557,290	56,500
受取利息及び受取配当金	4,849	5,876	1,027
支払利息	12,025,746	3,215,870	8,809,876
未収金の増減額	71,739	36,626,288	36,554,549
未払金の増減額	1,733,419	1,311,142	3,044,561
その他流動資産の増減額	125	3,553	3,428
その他固定負債の増減額	0	32,834,184	32,834,184
その他流動負債の増減額	17,944	32,610	14,666
前受金の増減額	198,345	36,343,788	36,542,133
小 計	260,732,077	417,022,290	156,290,213
利息及び配当金の受取額	4,849	5,876	1,027
利息の支払額	12,025,746	3,215,870	8,809,876
業務活動によるキャッシュ・フロー計	248,711,180	413,812,296	165,101,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	3,583,375	0	3,583,375
無形固定資産の取得による他会計からの負担金収入	282,500	0	282,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	3,300,875	0	3,300,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	303,870,000	1,865,000,000	1,561,130,000
企業債の償還による支出	583,870,000	2,307,000,000	1,723,130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	280,000,000	442,000,000	162,000,000
資金増減額	34,589,695	28,187,704	6,401,991
資金期首残高	319,932,649	348,120,353	28,187,704
資金期末残高	285,342,954	319,932,649	34,589,695

【流域下水道事業会計】

1 事業の概要

流域下水道事業は、平成31年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、紀の川流域及び紀の川中流流域の2箇所で行っている。

紀の川流域下水道（伊都処理区）は、橋本市（旧高野口町を含む。）、かつらぎ町、九度山町を対象としており、昭和54年度に事業着手し、平成13年4月1日から伊都浄化センターにおいて汚水を処理している。

紀の川中流流域下水道（那賀処理区）は、紀の川市及び岩出市を対象とし、平成13年度に事業着手し、平成20年12月10日から那賀浄化センターにおいて汚水を処理している。

伊都浄化センターは、伊都処理区の最下流である伊都郡かつらぎ町にあり、処理場面積は11.3ha、現在は流入水量に相応した施設規模で稼働中である。

那賀浄化センターは、岩出市にあり、処理場面積は9.9ha、現在は関連市で整備する下水道区域の拡大に伴う流入水量の増大に併せて施設の増設を行っている。

過去3か年における伊都処理区及び那賀処理区の流入水量については、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(B) / (C)
伊 都	総流入水量(m ³)	4,686,639	4,522,272	4,770,361	164,367	103.6%	94.8%
	日平均流入水量(m ³ /日)	12,805	12,390	13,069	415	103.3%	94.8%
那 賀	総流入水量(m ³)	2,812,015	2,625,059	2,574,197	186,956	107.1%	102.0%
	日平均流入水量(m ³ /日)	7,683	7,192	7,053	491	106.8%	102.0%

2 収支計画

経営戦略における収支計画（収益的収支：将来予測）は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 予測値(A)	令和5年度 実績(B)	(B) - (A)
	千円	千円	千円
営業収益	766,700	773,120	6,420
料金収入(伊都処理区)	501,100	514,731	13,631
料金収入(那賀処理区)	265,600	258,389	7,211
営業外収益	1,804,324	1,755,742	48,582
収入計	2,571,024	2,528,861	42,163
営業費用	2,326,357	2,417,189	90,832
営業外費用	244,667	139,595	105,072
支出計	2,571,024	2,556,783	14,241
当年度純利益	0	27,922	27,922

実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	(B) - (A) 円	(B)/(A) %
流域下水道事業収益	2,777,570,000	2,606,798,057	170,771,943	93.9
営 業 収 益	849,248,000	850,431,604	1,183,604	100.1
営 業 外 収 益	1,928,322,000	1,756,366,453	171,955,547	91.1

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、負担金 850,431,604 円であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金 209,358,891 円、建設負担金 6,057,000 円、長期前受金戻入 1,540,840,839 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	不 用 額 円	執行率 %
流域下水道事業費用	2,777,570,000	2,587,040,791	190,529,209	93.1
営 業 費 用	2,616,011,000	2,445,605,963	170,405,037	93.5
営 業 外 費 用	161,559,000	141,434,828	20,124,172	87.5

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 901,143,216 円、減価償却費 1,540,840,839 円、資産減耗費 3,621,908 円であり、営業外費用の主なものは、企業債利息 139,221,475 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額(A) 円	決 算 額(B) 円	(B) - (A) 円	(B)/(A) %
資本的収入	1,531,594,000	1,275,167,981	256,426,019	83.3
企 業 債	187,700,000	133,800,000	53,900,000	71.3
補 助 金	1,155,980,000	1,007,413,981	148,566,019	87.1
負 担 金	187,914,000	133,954,000	53,960,000	71.3

補助金の内訳は、国庫補助金 416,684,000 円、他会計補助金 590,729,981 円である。
負担金は、流域市町からの建設負担金である。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	執行率 %
資本的支出	1,531,594,000	1,275,167,981	249,748,000	6,678,019	83.3
建設改良費	941,017,000	684,592,000	249,748,000	6,677,000	72.8
企業債償還金	590,577,000	590,575,981	0	1,019	100.0

建設改良費の主なものは、伊都浄化センター水処理 2 池電気設備更新工事 216,035,100 円、伊都浄化センター水処理 2 池機械設備更新工事 209,221,100 円であり、企業債償還金は企業債の元金に係る償還金である。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	773,119,646	737,197,481	35,922,165	4.9
営 業 費 用	2,417,188,767	2,386,196,466	30,992,301	1.3
営 業 損 益	1,644,069,121	1,648,998,985	4,929,864	0.3
営 業 外 収 益	1,755,741,818	1,802,349,106	46,607,288	2.6
営 業 外 費 用	139,594,632	151,564,591	11,969,959	7.9
経 常 損 益	27,921,935	1,785,530	29,707,465	1,663.8
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	27,921,935	1,785,530	29,707,465	1,663.8

営業収益の内訳は、負担金 773,119,646 円（伊都処理区 514,730,693 円、那賀処理区 258,388,953 円）であり、前年度に比べ、35,922,165 円増加している。

営業費用の主なものは、管渠・ポンプ場・処理場費 819,361,474 円、減価償却費 1,540,840,839 円、その他営業費用 53,364,546 円であり、前年度に比べ、管渠・ポンプ場・処理場費で 25,639,482 円、その他営業費用で 40,195,546 円増加し、減価償却費で 36,356,906 円減少している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 209,284,891 円、建設負担金 5,506,365 円、長期前受金戻入 1,540,840,839 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 139,221,475 円である。

これらの結果、経常損益は、27,921,935 円のマイナスとなり、純損失も 27,921,935 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	年度当初残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	6,237,359,416	0	27,921,935	6,209,437,481
資本金	14,149,000	0	0	14,149,000
資本剰余金	6,191,955,417	0	0	6,191,955,417
国庫補助金	4,293,542,465	0	0	4,293,542,465
その他資本剰余金	1,898,412,952	0	0	1,898,412,952
利益剰余金	31,254,999	0	27,921,935	3,333,064
未処分利益剰余金	31,254,999	0	27,921,935	3,333,064

未処分利益剰余金の当年度変動額 27,921,935 円は、当年度純損失である。

(2) 剰余金処分計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	14,149,000	6,191,955,417	3,333,064
処分額	0	0	0
処分後残高	14,149,000	6,191,955,417	(繰越利益剰余金) 3,333,064

当年度末処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	47,062,663,215	48,034,302,105	971,638,890
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	0
計	47,075,413,215	48,047,052,105	971,638,890
流動資産			
現金預金	402,936,478	362,538,661	40,397,817
未収金	120,202,354	184,663,954	64,461,600
計	523,138,832	547,202,615	24,063,783
資産合計	47,598,552,047	48,594,254,720	995,702,673

無形固定資産 12,750,000 円は、公益財団法人和歌山県下水道公社への出捐金である。

未収金 120,202,354 円は、下水道公社委託料の精算金である。

(2) 負 債

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
固定負債			
企業債	7,131,753,920	7,597,948,473	466,194,553
計	7,131,753,920	7,597,948,473	466,194,553
流動負債			
企業債	599,994,553	590,575,981	9,418,572
未払金	281,179,638	357,844,291	76,664,653
前受金	133,487,861	94,478,965	39,008,896
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0
計	1,015,662,052	1,043,899,237	28,237,185
繰延収益			
長期前受金	41,443,570,093	40,376,078,254	1,067,491,839
収益化累計額	8,201,871,499	6,661,030,660	1,540,840,839
計	33,241,698,594	33,715,047,594	473,349,000
負債合計	41,389,114,566	42,356,895,304	967,780,738

固定負債は企業債の償還により 466,194,553 円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	円 14,149,000	円 14,149,000	円 0
	計	14,149,000	14,149,000	0
剰余金	資 本 剰 余 金	6,191,955,417	6,191,955,417	0
	利 益 剰 余 金	3,333,064	31,254,999	27,921,935
	計	6,195,288,481	6,223,210,416	27,921,935
資 本 合 計		6,209,437,481	6,237,359,416	27,921,935

利益剰余金が前年度に比べ 27,921,935 円の減となっているのは、当年度純損失の計上による減少である。

7 資金収支

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
受 入 資 金		円 2,987,221,957	円 2,297,853,048	円 689,368,909
		2,987,221,957	2,297,853,048	689,368,909
支 払 資 金		2,946,824,140	2,074,175,263	872,648,877
収 支 差 額		40,397,817	223,677,785	183,279,968

(注) 各年度3月31日現在

当年度の受け入れた資金は 2,987,221,957 円、支払った資金は 2,946,824,140 円であり、資金収支差額は 40,397,817 円である。

当年度の資金収支は、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
自己資本構成比率	82.9%	82.2%	82.2%	65.7%	比率が高い程良い
固定資産対長期資本比率	101.1%	101.0%	101.0%	101.2%	100%以下が望ましい
固定比率	119.3%	120.3%	121.1%	147.6%	100%以下が望ましい
流動比率	51.5%	52.4%	30.2%	73.5%	理想比率は200%以上
回転率					
自己資本回転率	0.02回	0.02回	0.02回	0.06回	-
損益に対する各種比率					
総収益対総費用比率	98.9%	100.1%	100.6%	105.1%	100%以上が利益
営業収益対営業費用比率	32.0%	30.9%	30.6%	65.0%	100%以上が利益
* 計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)					
自己資本構成比率	$(\text{自己資本} / \text{負債資本合計}) \times 100$				
固定資産対長期資本比率	$(\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債})) \times 100$				
固定比率	$(\text{固定資産} / \text{自己資本}) \times 100$				
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$				
自己資本回転率	$(\text{営業収益} / \text{平均自己資本})$				
総収益対総費用比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$				
営業収益対営業費用比率	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$				

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首残高 + 期末残高) / 2

別表1

(流域下水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1)営業収益	773,119,646	737,197,481	758,209,253	35,922,165	4.87%
負担金	773,119,646	737,197,481	758,209,253	35,922,165	4.87%
(2)営業費用	2,417,188,767	2,386,196,466	2,480,756,807	30,992,301	1.30%
管渠・ポンプ場・処理場費	819,361,474	793,721,992	743,481,533	25,639,482	3.23%
修繕費	4,137,000	5,463,000	4,437,000	1,326,000	24.27%
委託料	813,680,504	786,933,341	737,449,774	26,747,163	3.40%
建設事務費	575,900	361,342	635,200	214,558	59.38%
役務費	968,070	964,309	959,559	3,761	0.39%
減価償却費	1,540,840,839	1,577,197,745	1,704,273,136	36,356,906	2.31%
資産減耗費	3,621,908	2,107,729	33,002,138	1,514,179	71.84%
その他営業費用	53,364,546	13,169,000	0	40,195,546	305.23%
(3)営業損益 (1)-(2)	1,644,069,121	1,648,998,985	1,722,547,554	4,929,864	0.30%
(4)営業外収益	1,755,741,818	1,802,349,106	1,927,270,271	46,607,288	2.59%
施設使用料収益	88,810	88,810	88,810	0	0.00%
他会計補助金	209,284,891	217,401,099	217,105,149	8,116,208	3.73%
建設負担金	5,506,365	6,681,820	5,727,276	1,175,455	17.59%
長期前受金戻入	1,540,840,839	1,577,197,745	1,704,273,136	36,356,906	2.31%
雑収益	20,913	979,632	75,900	958,719	97.87%
(5)営業外費用	139,594,632	151,564,591	188,889,398	11,969,959	7.90%
支払利息及び企業債取扱諸費	139,580,728	150,421,608	162,537,395	10,840,880	7.21%
一般会計繰出金	0	0	26,352,000	0	-
雑支出	13,904	1,142,983	3	1,129,079	98.78%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	27,921,935	1,785,530	15,833,319	29,707,465	1663.79%
(7)特別利益	0	0	0	0	-
(8)特別損失	0	0	0	0	-
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	27,921,935	1,785,530	15,833,319	29,707,465	1663.79%
(10)前年度繰越利益剰余金	31,254,999	29,469,469	13,636,150	1,785,530	6.06%
(11)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)	3,333,064	31,254,999	29,469,469	27,921,935	89.34%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,528,861,464	2,539,546,587	2,685,479,524	10,685,123	0.42%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,556,783,399	2,537,761,057	2,669,646,205	19,022,342	0.75%
利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
翌年度繰越利益剰余金	3,333,064	31,254,999	29,469,469	27,921,935	89.34%

別表 2

(流域下水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減(5 - 4)	増減率
(1)固定資産	47,075,413,215	48,047,052,105	49,151,342,626	971,638,890	2.02%
有形固定資産	47,062,663,215	48,034,302,105	49,138,592,626	971,638,890	2.02%
土地	9,068,658,694	9,068,658,694	9,068,658,694	0	0.00%
建物	2,638,895,515	2,713,723,333	2,788,551,151	74,827,818	2.76%
構築物	29,706,349,575	30,511,303,222	31,308,148,143	804,953,647	2.64%
機械及び装置	5,569,364,927	5,529,147,809	5,909,320,540	40,217,118	0.73%
車両運搬具	125,421	99,171	99,171	26,250	26.47%
工具・器具及び備品	2,488,268	3,249,344	3,608,162	761,076	23.42%
建設仮勘定	76,780,815	208,120,532	60,206,765	131,339,717	63.11%
(参考)減価償却累計額	8,100,153,877	6,607,166,620	5,045,667,179	1,492,987,257	22.60%
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	12,750,000	0	0.00%
(2)流動資産	523,138,832	547,202,615	218,293,135	24,063,783	4.40%
現金預金	402,936,478	362,538,661	138,860,876	40,397,817	11.14%
未収金	120,202,354	184,663,954	79,432,259	64,461,600	34.91%
* 資産合計	47,598,552,047	48,594,254,720	49,369,635,761	995,702,673	2.05%
(3)固定負債	7,131,753,920	7,597,948,473	8,071,324,454	466,194,553	6.14%
企業債	7,131,753,920	7,597,948,473	8,071,324,454	466,194,553	6.14%
(4)流動負債	1,015,662,052	1,043,899,237	721,651,582	28,237,185	2.70%
企業債	599,994,553	590,575,981	597,388,174	9,418,572	1.59%
未払金	281,179,638	357,844,291	81,184,259	76,664,653	21.42%
前受金	133,487,861	94,478,965	42,079,149	39,008,896	41.29%
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.00%
(5)繰延収益	33,241,698,594	33,715,047,594	34,341,085,839	473,349,000	1.40%
長期前受金	41,443,570,093	40,376,078,254	39,424,918,754	1,067,491,839	2.64%
長期前受金収益化累計額	8,201,871,499	6,661,030,660	5,083,832,915	1,540,840,839	23.13%
* 負債合計	41,389,114,566	42,356,895,304	43,134,061,875	967,780,738	2.28%
(6)資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
(7)剰余金	6,195,288,481	6,223,210,416	6,221,424,886	27,921,935	0.45%
資本剰余金	6,191,955,417	6,191,955,417	6,191,955,417	0	0.00%
利益剰余金	3,333,064	31,254,999	29,469,469	27,921,935	89.34%
当年度未処分利益剰余金	3,333,064	31,254,999	29,469,469	27,921,935	89.34%
* 負債資本合計	47,598,552,047	48,594,254,720	49,369,635,761	995,702,673	2.05%

別表 3

(流域下水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減(5 - 4)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	27,921,935	1,785,530	29,707,465
減価償却費	1,540,840,839	1,577,197,745	36,356,906
長期前受金戻入額	1,540,840,839	1,577,197,745	36,356,906
支払利息及び企業債取扱諸費	139,580,728	150,421,608	10,840,880
資産減耗費	3,621,908	2,107,729	1,514,179
未収金の増減額	64,461,600	105,231,695	169,693,295
未払金の増減額	76,664,653	276,660,032	353,324,685
前受金の増減額	39,008,896	52,399,816	13,390,920
小 計	142,086,544	378,143,020	236,056,476
利息の支払額	139,580,728	150,421,608	10,840,880
業務活動によるキャッシュ・フロー計	2,505,816	227,721,412	225,215,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	634,643,867	528,780,087	105,863,780
建設負担金による収入	121,776,368	106,775,460	15,000,908
国庫補助金による収入	416,684,000	300,433,000	116,251,000
他会計補助金による収入	590,851,481	597,716,174	6,864,693
投資活動によるキャッシュ・フロー計	494,667,982	476,144,547	18,523,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	287,000,000	72,000,000	215,000,000
一時借入金の返済による支出	287,000,000	72,000,000	215,000,000
企業債による収入	133,800,000	117,200,000	16,600,000
企業債の償還による支出	590,575,981	597,388,174	6,812,193
財務活動によるキャッシュ・フロー計	456,775,981	480,188,174	23,412,193
資金増減額	40,397,817	223,677,785	183,279,968
資金期首残高	362,538,661	138,860,876	223,677,785
資金期末残高	402,936,478	362,538,661	40,397,817